

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所

東

コード番号 7603

代表取締役社長

URL https://www.mac-house.co.jp (氏名) 坂下 和志

者 代 表

(役職名)

取締役管理部・IT

問合せ先責任者

(役職名)

(氏名) 佐滝 実 デジタル統括部管掌

(TEL) 03-3316-1911

四半期報告書提出予定日

2023年 1 月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無

: 無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

			(1-24-1-4-1-4-1-4-1-4-1-4-1-4-1-4-1-4-1-4	3 13 3 1 1 3 · · · 1 2 5 3 1 1 1 1 2 4 1 1 1
	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
2023年2月期第3四半期	百万円 % 13.577 0.5	百万円 % △447 —	百万円 % △364 —	百万円 % △653 —
2022年2月期第3四半期	13, 512 △8. 7		△489 —	△725 —
	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
2023年2月期第3四半期	円 銭 △42.31	円 銭		
2022年2月期第3四半期	△46. 98	_		

⁽注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首か ら適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となってお ります。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第3四半期	百万円 12, 326	百万円 4, 260	% 34. 6
2022年2月期	11, 952	4, 917	41. 1

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期	末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭			
2022年2月期		_	0.00	_	0.00	0.00			
2023年2月期		_	0.00	_					
2023年2月期(予想)					0.00	0.00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3.2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 19, 100	% 5. 2	百万円 △450	% —	百万円 △350	% —	百万円 △750	% —	円 銭 △48. 52

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

⁽参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 4.260百万円 2022年2月期 4.910百万円

⁽注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を第1四半期会計期間の期首か ら適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となってお ります。

⁽注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首か ら適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期および対前年同四 半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期3Q	15, 597, 638株	2022年2月期	15, 597, 638株
2023年2月期3Q	136, 207株	2022年2月期	150, 907株
2023年2月期3Q	15, 456, 780株	2022年2月期3Q	15, 434, 490株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2)財政状態に関する説明
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四半期財務諸表及び主な注記4
(1)四半期貸借対照表
(2) 四半期損益計算書
(3)四半期財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(会計方針の変更)
	(セグメント情報等)
3.	「参考資料」
	商品別売上高の状況

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間 (2022年3月1日~2022年11月30日) における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、消費活動が徐々に正常化に向かい景気の持ち直しが期待されるものの、不安定な国際情勢に伴う原材料、エネルギー価格の高騰や、円安の進行などにより、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。当社が属するカジュアルウェア業界におきましては、外出機会が増加し人流は回復傾向にありますが、消費者物価指数の上昇による消費マインドの低下が懸念されます。

かかる状況におきまして、当社は、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活やニーズの変化に対応するライフスタイルの提案を行ってまいりました。

商品面では、「暮らしに役立つ商品」をお求めやすい価格で提供することはさることながら、着心地や機能性など、お客様からのご要望の声を集め商品に反映させた高機能アウターやジーンズ、サステナブルな素材を採用したアイテムなどを開発し、主力商品として販売いたしました。

また親会社である株式会社チョダにてお客様より高い支持を得ているブランド「CEDAR CREST」のカジュアルウェアとして、上半期に販売を開始した冷感や吸汗速乾など、夏の機能アイテムに続き、防風や保温性に優れた高機能アクティブウェアを販売し、ブランド価値向上を図りました。

営業面では、デジタルツールを活用した動画配信によるスタッフ教育を推進し、全スタッフの接客応対スキルの向上に加え、社内資格である「グッドスタイルアドバイザー」の育成を強化し、店舗サービス力向上と店舗マネジメントの効率化に努めると同時に、アンケート機能を使った双方向コミュニケーションを行い、お客様の声の収集と商品開発へのフィードバックに努めました。また、お客様の多様化するライフスタイルに対応し、当社公式オンラインストアにて購入していただいた商品の店舗受け取りサービスを、11月より一部店舗にて開始いたしました。

店舗開発においては、韓国のグルメ、メイク、ファッションの3つのテーマで厳選した商品を販売する「ファックス」やキッズ専門店「ズーマック」など、基幹業態となる「マックハウス」に加え、多様な商業施設環境・坪数に対応可能な業態開発を進めてまいりました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比3.1%増、既存店客数は、1.3%減、既存店客単価は、4.5%増となりました。

また、当第3四半期累計期間末の店舗数は、20店舗の出店、9店舗の閉鎖により、336店舗(前年同期比7店舗増)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同四半期比0.7%増となりました。

経費面におきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同四半期比2.0%減となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は13,577百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。また、営業損失は447百万円(前年同四半期は営業損失637百万円)、経常損失は364百万円(前年同四半期は経常損失489百万円)、四半期純損失は653百万円(前年同四半期は四半期純損失725百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ374百万円増加し、12,326百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ532百万円増加し、9,014百万円となりました。これは主に商品が1,689百万円、売掛金が656百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,870百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ158百万円減少し、3,312百万円となりました。これは主に、建物附属設備 (純額)が76百万円、敷金及び保証金が67百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,032百万円増加し、8,066百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,095百万円増加し、5,575百万円となりました。これは主に、買掛金が772 百万円、電子記録債務が238百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、2,490百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ657百万円減少し、4,260百万円となりました。

これは主に、四半期純損失を653百万円を計上したこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は34.6%となり前事業年度末に比べ6.5ポイント減となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月11日付、「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 084	2, 214
売掛金	280	936
商品	3, 847	5, 537
前払費用	173	172
その他	95	153
流動資産合計	8, 481	9, 014
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	60	55
建物附属設備(純額)	504	428
構築物(純額)	8	6
工具、器具及び備品(純額)	117	91
リース資産 (純額)	12	8
土地	173	173
その他	0	-
有形固定資産合計	876	763
無形固定資産	129	159
投資その他の資産		
長期前払費用	46	42
敷金及び保証金	2, 416	2, 348
その他	4	1
貸倒引当金	△2	$\triangle 2$
投資その他の資産合計	2, 464	2, 389
固定資産合計	3, 470	3, 312
資産合計	11, 952	12, 326

	(単	/			1
- (H /	17	•	\vdash	'円)
١.		11/.		\Box \Box	1 1 /

 流動負債 買掛金 1,061 1,83 電子記録債務 2,430 2,66 74 3 未払金 74 3 未払法人税等 195 10 未払费用 459 65 賞与引金 39 1 ボイント引金 2 店舗開鎖損失引当金 7 20 資産除去債務 18 7 その他 76 7 10 転貸債大引当金 4,480 5,57 固定負債 退職給付引当金 4,618 1,64 転貸損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 森延税金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 支のの部 株主資本 資本創金 1,617 10 資本創金金 1,617 10 資本創金金 1,617 10 資本創金金 5,299 4,89 利益利余金 1,617 10 資本創金金 1,617 10 資本創金金 5,299 4,89 利益利余金 人1,917 人65 大2 大2 大3 人8 人8 人8 人8 人8 人8 人8 人8 人9 		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	(単位:日万円)	
 流動負債 買掛金 1,061 1,83 電子記録債務 2,430 2,66 74 3 未払金 74 3 未払法人税等 195 10 未払法人税等 459 65 賞与引金 39 1 ボイント引金 2 店舗開鎖損失引当金 7 20 資産除去債務 18 7 その他 76 7 20 減額負債合計 4,480 5,57 固定負債 退職給付引当金 4,618 1,648 転貸損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 森延稅金負債 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 4 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 有合計 市(1) 資本利金会 5,299 4,80 利益利余金 1,617 10 資本利金会 5,299 4,80 八 村本資本会計 4,917 4,26 新株主資本合計 4,910 4,26 新株主資本合計 本 本				
買掛金 1,061 1,83 電子記錄債務 2,430 2,66 ファクタリング債務 114 8 未払金 74 3 未払去人税等 195 10 未払费用 459 65 賞与引当金 39 1 ボイント引当金 2 店舗開鎖損失引当金 7 2 資産除去債務 18 7 その他 76 7 遊職給付引当金 1,618 1,64 転貸損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 資産股金債務 666 61 資産除去債務 666 61 資産除去債務 666 61 資産除去債務 666 61 資産企会負債 34 3 その他 39 2 国定負債合計 2,553 2,49 検査のの部 株主資本 7 検査を会 1,617 10 資本剩余金 5,299 4,89 利益剥余金 人1,917 人65 財価・換算差額等 - 人 評価・換算差額等合計 - 人 新性予心・ジ債益 - 人 評価・換算差額等合計 - 人 新性予心・ジ債	負債の部			
電子記録債務 2,430 2,666 ファクタリング債務 114 8 未払金 74 3 未払法人税等 195 105 105 105 105 105 105 105 105 105 10	流動負債			
ファクタリング債務 114 8 未払金 74 3 未払責用 459 65 賞与引当金 39 1 ボイント引当金 2 店舗開鎖損失引当金 7 2 資産除去債務 18 7 その他 76 7 流動負債合計 4,480 5,57 固定負債 4 13 長期預り保証金 14 13 養庭除去債務 666 61 繰延税金負債 34 3 その他 39 2 負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 桃養産の部 1,617 10 摩本剩余金 1,617 10 資本剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 5,299 4,89 科金 5,299 4,89 株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等合計 - △ 新供予約権 7 純資産合計 4,910 4,26 新供予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	買掛金	1, 061	1,833	
未払金人税等 195 10 未払費用 459 65 賞与引当金 2 1 ボイント引当金 2 1 店舗開鎖損失引当金 7 2 資産除去債務 18 7 その他 76 7 ご動負債合計 4,480 5,57 固定負債 4,480 5,57 固定負債失引当金 1,618 1,64 転貸損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 縁延税金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 純資産の部 1,617 10 資本剩余金 1,617 10 資本剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 △1,917 △66 自己株式 △88 △8 株主資本合計 4,910 4,26 評価・検算差額等 - △ 維証の、少児債益 - △ 新株子的権 7 純資産合計 - △ 新株子的権 7 純資産合計 - △ 新株子的格 - △ 新株子的権 - <td< td=""><td>電子記録債務</td><td>2, 430</td><td>2,668</td></td<>	電子記録債務	2, 430	2,668	
未払責用 195 10 未払費用 459 65 賞与引当金 39 1 ボイント引当金 2 店舗閉鎖損失引当金 7 2 資産除去債務 18 7 その他 76 7 流動負債合計 4,480 5,57 固定負債 4,480 5,57 固定負債 4,618 1,64 転貸損失引当金 1,618 1,64 転貸租失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 666 繰延稅金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 純資産の部 1,617 10 寮本金 1,617 10 資本剰余金 5,299 4,89 利益剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 5,29 4,89 利益剩余金 5,29 4,80 非価・換算差額等 4,910 4,26 新株予約権 7 純資産合計 7 人 純資産合計 7 人 本金 1,617 10 人 大会 5,299 4,89 大会<	ファクタリング債務	114	87	
未払費用 459 65 賞与引当金 39 1 ポイント引当金 2 店舗閉鎖損失引当金 7 2 資産除去債務 18 7 その他 76 7 流動負債合計 4,480 5,57 固定負債 1,618 1,64 転貸損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 繰延稅金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 純資産の部 株主資本 資本金 1,617 10 資本剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 5,299 4,80 非価・換算差額等 4,910 4,26 評価・換算差額等 - △ 新株予約権 7 純資産合計 - △ 新株予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	未払金	74	36	
賞与引当金 39 1 ボイント引当金 2 店舗閉鎖損失引当金 7 2 資産除去債務 18 7 その他 76 7 流動負債合計 4,480 5,57 固定負債 場底総合付引当金 1,618 1,64 転貸損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 繰延税金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 純資産の部 株主資本 7 株主資本 5,299 4,89 利益剰余金 5,299 4,89 利益剰余金 5,299 4,89 利益剰余金 5,299 4,89 利益組余金 人1,917 公 自己株式 人88 公 株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等合計 - 公 新株予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	未払法人税等	195	103	
ポイント引当金 2 店舗閉鎖損失引当金 7 2 資産除去債務 18 7 その他 76 7 流動負債合計 4,480 5,57 固定負債 日定負債 退職給付引当金 1,618 1,64 転貸損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 繰延稅金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 純資産の部 株主資本 資本金 1,617 10 資本剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 △1,917 △65 自己株式 △8 △8 株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等令計 - △ 新株予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	未払費用	459	656	
店舗閉鎖損失引当金 7 2 資産除去債務 18 7 その他 76 7 流動負債合計 4,480 5,57 固定負債 場職給付引当金 1,618 1,64 軽質損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 661 緩延税金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 純資産の部 株主資本 資本金 1,617 10 資本剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 △1,917 △65 自己株式 △88 △8 株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等 - △ 解延へッジ損益 - △ 評価・換算差額等合計 - △ 新株予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	賞与引当金	39	13	
資産除去債務 18 7 その他 76 7 流動負債合計 4,480 5,57 固定負債 ・	ポイント引当金	2	-	
その他 76 7 流動負債合計 4,480 5,57 固定負債 <t< td=""><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>7</td><td>28</td></t<>	店舗閉鎖損失引当金	7	28	
流動負債合計 4,480 5,57 固定負債 3 1,618 1,64 転貸損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 繰延税金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 純資産の部 株主資本 株主資本 1,617 10 資本剩余金 5,299 4,89 利益剰余金 5,299 4,89 利益剰余金 人1,917 △65 自己株式 公8 公8 株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等 - △ 解延へッジ損益 - △ 評価・換算差額等合計 - △ 新株予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	資産除去債務	18	70	
固定負債 退職給付引当金	その他	76	76	
退職給付引当金 1,618 1,648 転貸損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 繰延税金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 純資産の部 株主資本 1,617 10 資本剩余金 1,617 10 公 資本剩余金 5,299 4,89 利益剩余金 △1,917 △65 自己株式 △88 △8 株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等 - △ 解近へッジ損益 - △ 新株予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	流動負債合計	4, 480	5, 575	
転賃損失引当金 49 3 長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 繰延税金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 軽資産の部 ** ** 株主資本 1,617 10 資本剰余金 1,917 △65 自己株式 △88 △8 株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等 - △ 新株予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	固定負債			
長期預り保証金 144 13 資産除去債務 666 61 繰延税金負債 34 3 その他 39 2 固定負債合計 2,553 2,49 負債合計 7,034 8,06 純資産の部 株主資本 資本金 1,617 10 資本剰余金 5,299 4,89 利益剰余金 5,299 4,89 利益剰余金 △1,917 △65 自己株式 △88 △8 株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等 - △ 郵供予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	退職給付引当金	1,618	1, 642	
資産除去債務66661繰延税金負債343その他392固定負債合計2,5532,49負債合計7,0348,06純資産の部***株主資本1,61710資本剩余金5,2994,89利益剩余金△1,917△65自己株式△88△8株主資本合計4,9104,26評価・換算差額等-△評価・換算差額等合計-△新株予約権7純資産合計4,9174,26	転貸損失引当金	49	32	
繰延税金負債343その他392固定負債合計2,5532,49負債合計7,0348,06純資産の部株主資本 資本組入金金 利益剩余金 利益剩余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 繰延ヘッジ損益 評価・換算差額等 操延へッジ損益 評価・換算差額等 解延へッジ損益 事価・換算差額等 解延へッジ損益 事価・換算差額等 未20人 本 新株予約権 不 純資産合計人 本 本 有 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 <td>長期預り保証金</td> <td>144</td> <td>139</td>	長期預り保証金	144	139	
その他392固定負債合計2,5532,49負債合計7,0348,06純資産の部株主資本 資本剰余金1,61710資本剰余金5,2994,89利益剰余金△1,917△65自己株式△88△8株主資本合計4,9104,26評価・換算差額等-△評価・換算差額等合計-△新株予約権7人純資産合計4,9174,26	資産除去債務	666	619	
固定負債合計2,5532,49負債合計7,0348,06純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 利益剰余金 利益利余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 繰延ヘッジ損益 評価・換算差額等合計 新株予約権 和資産合計1,617 4,2610 4,89 4,89 4,917本 新株予約権 和資産合計人名 4,917	繰延税金負債	34	34	
負債合計7,0348,06純資産の部株主資本資本金1,61710資本剰余金5,2994,89利益剰余金△1,917△65自己株式△88△8株主資本合計4,9104,26評価・換算差額等-△評価・換算差額等合計-△新株予約権7純資産合計4,9174,26	その他	39	22	
本資産の部株主資本資本金1,61710資本剰余金5,2994,89利益剰余金△1,917△65自己株式△88△8株主資本合計4,9104,26評価・換算差額等-△緑延ヘッジ損益-△評価・換算差額等合計-△新株予約権7純資産合計4,9174,26	固定負債合計	2, 553	2, 490	
株主資本 資本金1,61710資本剰余金5,2994,89利益剰余金△1,917△65自己株式△88△8株主資本合計4,9104,26評価・換算差額等-△評価・換算差額等合計-△新株予約権7純資産合計4,9174,26	負債合計	7, 034	8, 066	
資本金1,61710資本剰余金5,2994,89利益剰余金△1,917△65自己株式△88△8株主資本合計4,9104,26評価・換算差額等-△評価・換算差額等合計-△新株予約権7純資産合計4,9174,26	純資産の部			
資本剰余金5,2994,89利益剰余金△1,917△65自己株式△88△8株主資本合計4,9104,26評価・換算差額等-△評価・換算差額等合計-△新株予約権7純資産合計4,9174,26	株主資本			
利益剰余金 △1,917 △65 自己株式 △88 △8 株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等 - △ 評価・換算差額等合計 - △ 新株予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	資本金	1,617	100	
自己株式△88△8株主資本合計4,9104,26評価・換算差額等-△評価・換算差額等合計-△新株予約権74,9174,26	資本剰余金	5, 299	4, 899	
株主資本合計 4,910 4,26 評価・換算差額等 - △ 評価・換算差額等合計 - △ 新株予約権 7 純資産合計 4,917 4,26	利益剰余金	△1, 917	△658	
評価・換算差額等一点繰延ヘッジ損益-点評価・換算差額等合計-点新株予約権74,9174,26	自己株式	△88	△80	
繰延ヘッジ損益-△評価・換算差額等合計-△新株予約権74,9174,26	株主資本合計	4, 910	4, 261	
評価・換算差額等合計-△新株予約権7純資産合計4,9174,26	評価・換算差額等			
新株予約権7純資産合計4,9174,26	繰延ヘッジ損益	_	$\triangle 0$	
純資産合計 4,917 4,26	評価・換算差額等合計		$\triangle 0$	
	新株予約権	7	-	
負債純資産合計 11,952 12,32	純資産合計	4, 917	4, 260	
	負債純資産合計	11, 952	12, 326	

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	13, 512	13, 577
売上原価	6, 858	6, 879
売上総利益	6, 653	6, 698
販売費及び一般管理費	7, 290	7, 145
営業損失(△)	<u></u> △637	△447
営業外収益		
受取利息	1	0
受取家賃	222	207
その他	124	59
営業外収益合計	347	267
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	196	181
その他	1	2
営業外費用合計	199	184
経常損失(△)	<u></u>	△364
特別利益		
受取違約金	15	_
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失	6	-
減損損失	129	164
店舗閉鎖損失引当金繰入額		20
特別損失合計	136	185
税引前四半期純損失(△)	△610	△549
法人税、住民税及び事業税	112	103
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	114	104
四半期純損失 (△)	△725	△653

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月30日に無償減資を行い、当第3四半期累計期間において資本金が1,517百万円、資本準備金が5,299百万円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。これを受けて、利益準備金179百万円、別途積立金1,000百万円、その他資本剰余金の金額の一部1,917百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間において、資本金100百万円、資本剰余金4,899百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 「参考資料」

商品別売上高の状況

期別	前針	第3四半期累計期間	当	第3四半期累計期間		
	自	2021年3月1日	自	2022年3月1日	前年同四半期比	増減
商品別	至	2021年11月30日	至	2022年11月30日		
メンズトップス		4,164百万円		4,334百万円	104.1%	169百万円
メンズボトムス		2,585百万円		2,588百万円	100.1%	2百万円
レディーストップス		2,339百万円		2,433百万円	104.0%	94百万円
レディースボトムス		1,448百万円		1,378百万円	95.1%	△70百万円
キッズ		1,656百万円		1,510百万円	91.2%	△145百万円
その他		1,316百万円		1,332百万円	101.1%	15百万円
合計		13,512百万円		13,577百万円	100.5%	65百万円

⁽注) 「その他」はインナー・レッグ、雑貨、コスメ、食品等であります。